令和４年度第２回熊本県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

日時：令和５年２月22日（水）10:00～11:15
場所：熊本市西区春日2-10-1　熊本地方合同庁舎10F

議 事

１　労働局長あいさつ

２　議 事

（１）令和４年度における公的職業訓練実施状況について

熊本県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構熊本支部より、令和４年度（12月末まで）の公共職業訓練、求職者支援訓練に係る受講者数、開講コースの充足率、就職率などの実施状況について説明を行った。

また、公共職業訓練、求職者支援訓練の分野別におけるコース数、定員、受講者数、応募倍率、定員充足率、就職率等の分析結果についても併せて説明を行った。

（２）キャリアコンサルティングの取組について

熊本労働局より、令和４年度厚生労働省委託事業「訓練受講者に対するジョブ・カード作成支援事業」について説明を行った。

また、訓練受講前のキャリアコンサルティングに関するアンケート結果について説明を行った。

（３）公的職業訓練効果検証ワーキンググループの進め方について

熊本労働局より、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る事を目的として、地域職業能力開発促進協議会に設置する「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ」について説明を行った。

また令和５年度における検証対象分野の協議を行った結果、「デジタル分野」を選定した。

（４）令和５年度における熊本県地域職業訓練実施計画（案）について

熊本県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構熊本支部、熊本労働局より、令和５年度熊本県地域職業訓練実施計画（案）について、

説明を行った。

（５）その他、意見交換

委員より出された主な意見・要望及び回答について

・ 委託訓練の大型一種取得コースについては、時間外上限規制の適用から運転手の不足が予想され、企業のニーズが高い訓練と思われるのでご認識して頂きたい。

・ これまでのＩＴ訓練以上の半導体関連を中心とした、高度な技術内容を求めるような企業が多くなってくる中で、国が求めるデジタル人材が現在の県内の訓練機関では対応できるか。

→既存で一番近い訓練コースである制御を担当している生産ラインメンテナンス科のカリキュラムも来年度一部見直しを図っている。特に電子回路の基板制作等について事業者へのヒアリング調査を元に、一部カリキュラムの見直し等の反映を行っている。

・ 昨年度の入所率や就職率の数値が無いと去年に比べてどうなのかというところの評価が出来ないので、来年度から前年度の入所率や就職率なども記載していただきたい。

→資料の 1-1 のハロートレーニング（離職者向け）令和４年度実績を次年度から比較対象資料として提供する。

・ 公的職業訓練効果検証として提案された「デジタル分野」以外の分野はどのような検討を経て最終的に「デジタル分野」を選定したのか。

→デジタル分野以外を除外した訳ではないが、データとしては比較的修了生の多い分野においてのデータを抽出することが改善、検証、分析に有効であり、令和４年度は特に求職者支援訓練についてはデジタル分野が相当数の受講率となっている。

・ 「デジタル分野」の訓練コースの仕上がりはどの程度か。また就職先というのはどういった事業所が考えられるか。

→デジタル分野のうち、デザイン分野の仕上がりは、映像の制作や、ＨＰの作成等であるが、デザイン分野はＩＴ分野に比べてスキルは若干低くなる部分もあり、直接デザイン分野だけでの就職という能力を求職者訓練で身につけることは難しいが、事務関係の仕事をするに当たってデザイン分野の知識は必ず必要になってくるので、関連分野での就職では効果があると認識している。ＩＴ分野についてはエンジニアでは内容が難しくなる部分があり、プログラミングが出来る事が対象となるので、企業のニーズは高いが熊本県内でのＩＴ分野への就職は少ないと認識している。

・　令和４年度の職業訓練の実施状況等を見ても、介護の分野については、応募率入所率が低い状況となっている。福祉の分野においても人材確保、人材不足が喫緊の事態の中で一部の介護施設では外国人の特定技能実習生に頼らないと、サービスが提供できないという状況になっており、職員の２割程度が外国人労働者という施設もある。潜在的な人材の掘り起こしが重要であり、ハローワーク等でキャリアコンサルティングを行う際に是非福祉について関心を示される方、あるいは適性が認められる方については福祉分野への職業訓練を進めていただく、あるいは即就職を希望される方についてはマッチングにつなげて頂きたい。

協議会承認事項

・令和５年度の公的職業訓練効果検証は「デジタル分野」として、来年度の協議会にて報告。

・「令和５年度熊本県地域職業訓練実施計画（案）」については、原案のとおり承認。